

ラテンアメリカと米州開発銀行（IDB）



芹生 太郎（IDB アジア事務所長）

はじめに

ラテンアメリカ及びカリブ海地域は1990年代までに何度も債務危機を経たことなどから、多くの日本人にとっての印象は、インフレーションと経済危機ということであるかもしれない。しかし、2000年代以降においては、ブラジルやメキシコを始め、多くの国々において政府債務削減の取り組みが進められ、インフレ率の抑制、経済のグローバル化による雇用の拡大、中間所得層の増加が起こり、同じ時期に、国際的な金融規制の強化や国内金融市場の整備が進んだことにより、ラテンアメリカ及びカリブ海地域の多くの国においては、マクロ経済の安定性は確実に高まっている。もっとも、これらの国においても、コロナ禍期間中に中小企業支援や社会政策を実施するために政府債務が増加したことは事実だが、逆にこのことも、コロナ禍以前に財政や経済が対応余力をつけてきたことによって、危機時の対応を行う余力が生じたともいえる。

過去数十年にわたるマクロ経済の安定化が進んだことでラテンアメリカ及びカリブ海地域の総所得は、20年前には約2兆ドルであったのが直近の2023年には7兆ドルにまで増加し、地域全体としては、この

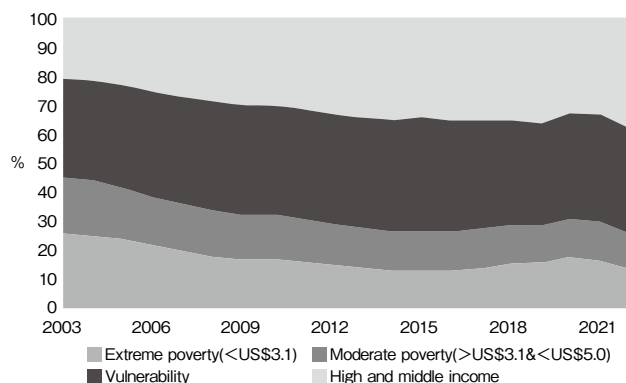
20年間で我が国を上回る経済規模にまで成長した。また、一人当たりの年間総所得は20年前に約4000ドルであったのに対し、直近では9500ドルまで増加している。一方で、インフラの未整備、脆弱な保健衛生サービス、企業の低い生産性や過小投資など地域固有の困難な課題があることも事実だが、過去20年間に多くの国においてマクロ経済の安定性が高まり経済規模が拡大したことにより、新たな展望も開けつつある。

IDB グループ

米州開発銀行（IDB）はラテンアメリカ及びカリブ海地域における最大の融資、保証を行っている国際開発金融機関であり、IDBグループとしては、本体の組織に加え、民間セクター向けの投融資を行うIDB インベスト（IDB Invest）、スタートアップ支援や開発課題に小規模で革新的な手法で取り組むIDB ラボ（IDB Lab）によって構成されている。

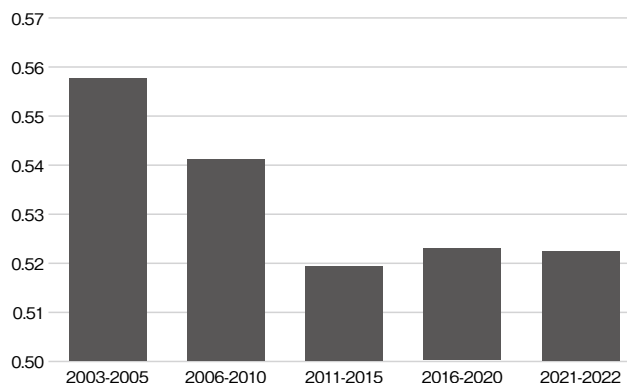
日本は1976年に初の非地域加盟国としてIDBに加盟して以来、資金面と人的資源の両面で貢献し、出資割合としては域外加盟国としては最大の5%を保有している。また、この間、1991年（名古屋）と

図1 ラテンアメリカ・カリブ海地域の所得階層の推移



出所：IDB 2024 Macroeconomic Report

図2 ラテンアメリカ・カリブ海地域のジニ係数の推移



出所：IDB 2024 Macroeconomic Report

2005年（沖縄）の2回、年次総会を開催し、1995年にIDBは東京事務所（現アジア事務所）を開設するなど様々な形でIDBの活動を支援してきた。

冒頭に述べた通り、ラテンアメリカ及びカリブ海地域は、インフラの未整備や、貧困・格差、保健衛生・社会保障の脆弱性などの開発課題を抱えつつも、他方で近年においては、多くの国において経済環境の改善も着実に進んでいる。このような環境変化を受け、IDBグループの投融資にも近年大きな変化が生じている。具体的には、IDBによる域内加盟国に対するソブリン向け融資は地域全体の経済規模が拡大するなかにおいても総じて頭打ちの傾向があるのに対し、IDB インベストによる民間セクターに対する投融資規模は急速に拡大している。IDB インベストの投融資残高は過去5年（2019年から2023年）において24億ドルから80億ドルまで増加した。このような投融資の増加を踏まえ、今後ともラテンアメリカ及びカリブ海地域において民間主導の経済成

長を支えていくことの重要性に鑑み、IDBグループにおいては、本年（2024年）3月にドミニカ共和国の都市プンタ・カナで開催された年次総会において、IDB インベストの35億ドルの増資が加盟各国の代表間で合意された。

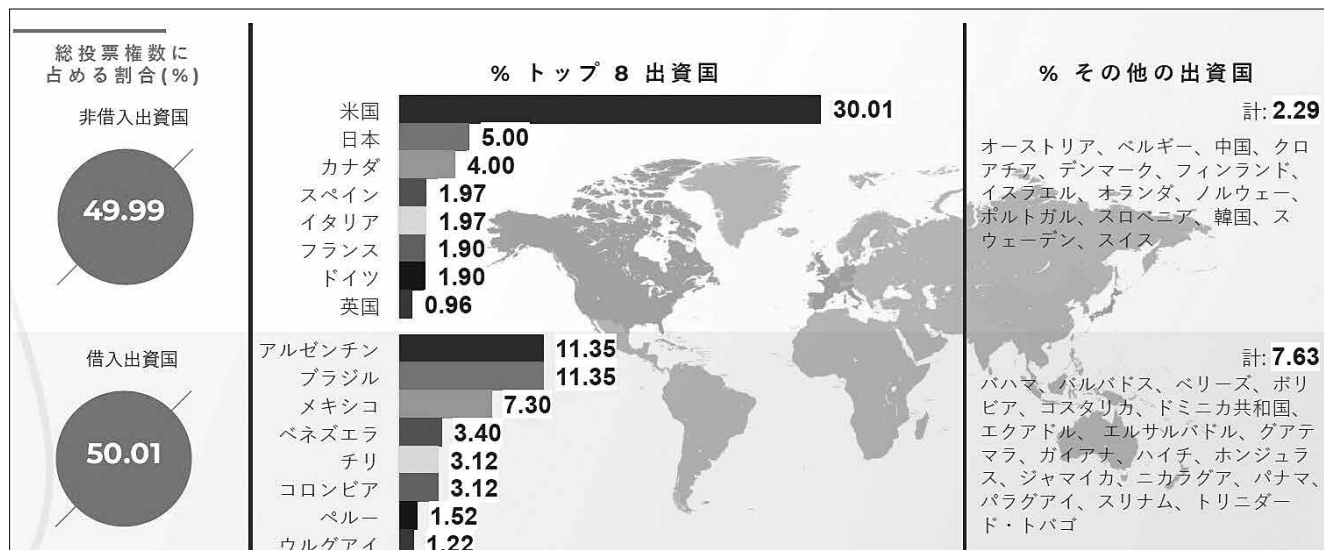
また、年次総会においては、IDBグループの2030年までを対象とした新組織戦略（New Institutional Strategy）についても決定した。新組織戦略においては、IDBグループとして、貧困削減及び格差是正、気候変動対応、持続可能な成長促進等を柱として融資等の業務を展開するとともに、あらゆる分野の融資等プロジェクトにおいて、生物多様性を含む自然資本の観点及び気候変動対応、性別及び人種間の平等、政府等の能力強化及び市民生活の安全への横断的な取り組みに注力することを明らかにした。

一方で、借入国の経済社会状況、地理的または気候的条件には大きな違いがあることを踏まえ、借入国が直面する開発課題に対応し、IDBグループの強みを最大限発揮できる分野に注力するために、各地域（サブ・リージョン）ごとの開発戦略の策定を進めているところである。具体的には、アンデス地域を含むアマゾン流域国においては、都市や農畜産業と自然環境の調和、都市間の交通インフラ等の整備が開発上重要な課題となっていることを踏まえ、新たな地域イニシアティブとして、「アマゾニア・フォーエバー」を立ち上げ、また、カリブ海地域については、島嶼国の特性も踏まえ、ハリケーン等の災害対応、食糧供給、市民の安全に焦点を当てた「ワン・カリビアン」イニシアティブを立ち上げたところである。さらに現在、



米州開発銀行（IDB）本部、ワシントンD.C.（IDB提供）

図3 IDB 出資国の構成



出所：IDB

中米や南米南部についても、それぞれイニシアティブの策定に向けた検討が進められている。

日本との関係

日本は、IDB の域外国のうち最大の出資国であることに加え、ラテンアメリカ及びカリブ海地域の発展に向けて IDB グループと次のような取り組みを進めている。

日本特別基金（JSF）：JSF は IDB で最も古いアクティブ・ドナー信託基金の 1 つであり、技術協力（TC）活動のための無償資金を提供している。1988 年に設立された JSF は、IDB の能力開発、インフラの改善、環境保護、生産部門の促進を支援してきた。JSF によるこれまでの支援総額は約 4 億ドルにのぼり、650 以上のプロジェクトで地域に貢献してきた。重点分野は、インフラ開発、貧困削減、環境の持続可能性、民間セクター開発、イノベーションと技術などである。

JICA「CORE」による協調融資：IDB は国際協力機構（JICA）と 2011 年に再生可能エネルギー及び省エネルギー分野における協調融資枠組みの覚書を締結した。2021 年、この枠組みは「経済復興と社会包摂協力（CORE）」と改名され、対象分野を質の高いインフラ、防災、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに拡大した。この枠組みの下、JICA は同地域に約 27 億ドルの出融資契約に調印した。さらに、出融資の増加を踏まえ、本年 1 月には、CORE の目標額を 40 億ドルに増加することについて、IDB と JICA の間で合意した。

スタートアッププログラム「TSUBASA」：IDB Lab（日本が約 30%を出資）は 2021 年に JICA とともに TSUBASA という名前のオープンイノベーションプログラムを立ち上げた。TSUBASA は、日本のスタートアップ企業の革新的なソリューションを通じて、ラテンアメリカ及びカリブ海地域の開発課題に対処することを目的としている。これまで 2 回のプログラムの成功により、オープンイノベーションチャレンジを通じて 19 件の提案が発掘され、現地パートナーとのマッチング支援やユースケース及び開発効果の洗練を行うためのインキュベーション／アクセラレーション支援を受けた。2024 年 8 月現在、IDB Lab は 6 つの技術協力プロジェクトを承認し、

地域全体でさらに 6 つの潜在的なプロジェクトに取り組んでいる。IDB Lab と JICA は、2024 年 3 月に第 3 弾のプログラムを新たに採択された 9 社と共に開始し、現在インキュベーション／アクセラレーション支援を実施中である。

IDB アジア事務所

IDB アジア事務所は、1995 年に当初は東京事務所として設置され、その後、2005 年の韓国の加盟等を踏まえ名称をアジア事務所に変更し、IDB グループとアジア諸国の政府その他の公的機関及び民間企業等への情報発信と金融・知的協力の両面にわたる連携の強化、日本人職員等のリクルートメントの強化等の役割を担い、来年は事務所設置から 30 周年にあたる。

コロナ禍においては、IDB アジア事務所において行うセミナーの開催を長らく停止せざるを得ない状況が続いてきたが、最近においては、9 月 23 日にチリ共和国が同国の水素利用アクションプラン 2023-2030 に関するセミナーの開催に協力したほか、10 月 23 日にラテンアメリカ協会が主催する高木昌弘 駐ドミニカ共和国特命全権大使講演会「ドミニカ共和国の長期高度安定成長の秘訣とビジネス機会」の開催にも協力している。IDB アジア事務所としては、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国の在京大使館やラテンアメリカ協会を始めとする本邦関連団体との連携を深めることを通じて、IDB アジア事務所に期待されている役割を果たしていきたいと考えている。

さらに、この秋から冬にかけては、様々な取り組みが予定されている。10 月末には、IDB グループと日本の財務省及び海外援助に関する公的機関との間で年次コンサルテーションが予定されており、JICA、国際協力銀行（JBIC）及び財務省との協議を行うことを予定している。また、来年 2 月下旬には、欧州、アジア等の IDB 加盟各国が参加する域外国会合を東京において開催することとしている。同会合は、来年 3 月にチリ共和国において行われる IDB グループ年次総会に向けて域外加盟国政府の代表者が IDB グループに対する政策的なポジションについて議論を行うことを目的としている。同会合には、IDB 総裁ほか幹部職員の来日が予定されていることから、このような機会を捉え、ラテンアメリカ及びカリブ海地域並びに IDB グループの最近の取り組みに対する情報発信や、日本企業や関係団体との連携を図っていきたいと考えている。

むすびに代えて

アジアにおいては過去数十年の間に、かつて途上国であった国々が中所得国へと発展を遂げてきたが、この間のテンアメリカ及びカリブ海地域の経済社会の発展は、アジアとの比較においては遠く及ばない状況にある。その理由として、一次産品に依存した経済から脱却ができないこと、多民族間の調整コストが大きいこと、警察、司法機能が歴史的に弱体であることなどが指摘されている。これらはそれぞれ、一面の事実を捉えていると思うが、これらの背景にあるより大きな力学を考えると、ラテンアメリカ及びカリブ海地域が食糧や資源の生産に適した地理的な条件にあることが、結局は、リカルドの国際貿易における比較優位の原則が正しく働き、これらの生産に偏っていく根本的な条件設定がなされているようにも思われる。この条件設定が、経済社会の制度や慣行にも大きな影響を与えてきたとも考えられる。

この点、食糧生産力や資源の賦存量よりも人的資本の量に比較優位があったアジアにおいては、労働集約的な工業発展の条件が揃っており、これにIT技術による生産性の加速度的な向上が加わり、経済成長がより高い均衡へと向かうという経済成長論の示す過程を着実にたどってきたように思われる。皮肉なことに、資源の賦存量が少なく、大規模農業にも不適なアジアが、人的資本に技術革新を実装するこ

とによって、世界の他の地域を大きく上回る経済成長を遂げてきたということが過去数十年に起こった出来事とも考えられる。

ただ、同様の成長過程が今後も長期的に続いていくかは不確かであり、技術革新が加速した先にあるものは、実は今度は太陽光や水や森や山岳といった過去には資源とは考えられてこなかった豊かな自然が経済成長を規定する未来が来るかもしれない。さらに、世界的な途上国の発展と米国の中間所得層の没落は、グローバルサウスや米国の自国第一主義にみられるような、新たな国際的な秩序を必要としているようにも見受けられる。

このような前提条件の変化を認識せずに、ラテンアメリカ及びカリブ海地域を資源採掘や食糧生産の適地としてのみ位置付けていると、エネルギー問題や気候変動、自由主義国家間の連携という中長期的な人類共通の課題に対し十分に備えることができなくなるおそれがある。アマゾンやアンデス山脈、多数の島嶼地域において活動する IDB は、このような地球規模の課題に対しても、地域の経済や社会に直接の関わりをもつことを通じて、知的蓄積を行い、提言を行っていくことが求められていると思う。

(せりう たろう 米州開発銀行 [IDB] アジア事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『はじめてのテキーラの教科書』

目時 裕美 主婦の友社

2024 年 4 月 144 頁 1,800 円＋税 ISBN978-4-07-456770-6

竜舌蘭の球茎部から作るアガベアスルを原材料とするメキシコの蒸留酒で、原産地呼称制度によりハリスコ州をはじめとする一定の地域で生産されるテキーラに魅せられ、日本でのプロモートに携わってきて、現在年刊情報誌『テキーラジャーナル』を発行する著者が纏めた表題どおりの完璧なテキーラの教科書。「テキーラとは」で始まる基礎知識では決まりごと、製法、テイスティングやカクテルなどの飲み方、テキーラとメキシコの食文化、テキーラ蒸留所の往訪や生産者との出会い、テキーラ業界で活躍する日本人、日本で入手出来る店やメキシコの食材の紹介まで沢山のカラー写真とイラストによってテキーラの魅力を生き生きと楽しく紹介している。

(桜井 敏浩)